

GIS からみた東洋拓殖移民の地域的展開

——高知県仁淀川流域を事例に——

飯塚隆藤

はじめに

近年、GIS（Geographic Information Systems：地理情報システム）は、地理学や考古学、工学をはじめとする主として空間情報を扱う研究分野で用いられてきた。そこでは、古文書や絵図、名簿などの歴史資料をも研究対象として分析する研究が増加してきた¹⁾。これは、20世紀末以降のIT技術の目覚ましい発展とパーソナルコンピューターの普及によるものといえる²⁾。近年、歴史学での使用も多くみられ、特に、ここ数年では Historical GIS がキーワードとなり、国内外を問わず、学会やシンポジウムのテーマにもなっている³⁾。

このような研究動向のなかで、日本における移民を対象とした研究では、GISを導入した研究はいまだ数少ない⁴⁾。そもそも移民とは、ある地域から別の地域へと移動するという、発地と着地の地理的要素を含んでいる。前述したGISの特徴として、地理空間情報を大量に処理することに優れており、かつ、その情報を地図として描画することで、複雑な情報も視覚的に把握することができる点などが挙げられる。従って、移民研究においても、これまで処理することのできなかった膨大な歴史資料から、新たな知見を得ることができる可能性が高いであろう。

以上を踏まえ、GISを利用することで、全国レベルでの移民の状況を明らかにできる。そして、そのなかで道府県単位、市町村単位の再考において際立った移住輩出地域を示した。使用する資料は、東洋拓殖株式会社『移住民名簿』（1921（大正10）年6月1日現在）である。

1. 本研究の目的と研究手法

『移住民名簿』を作成した東洋拓殖株式会社は、日本人農業移民の移住事業を目的として1908（明治41）年に設立され、日韓併合の年である1910（明治43）年よりその事業を開始した⁵⁾。この移住事業は、1926（昭和元）年までの17年間続けられ、日本各地から朝鮮半島へ向けて多数の移住者を生んだ。この東洋拓殖移民に関する研究は、経済学⁶⁾や歴史学、地理学⁷⁾など、多分野にわたり研究が蓄積されたものの、日本のどの地域から輩出し、朝鮮半島のどの地域にどれだけ移住したのかという点については明らかにされていない⁸⁾。とりわけ、日本の輩出地の分布に関しては検討が不十分である。しかし、GISを活用することで、その輩出地と受容地との両者を同時に検討することが可能となる。そこで、本研究では、①GISを用いて日本における東洋拓殖移民の輩出地と受容地を明らかにすること、②東洋拓殖移民を最も輩出した高知県の輩出地と受容地を明らかにすること、③高知県のなかでも最も移住世帯数が顕著な仁淀川流域を対象として、移民の輩出過程を明らかにすること、の3点を目的とする。①では、日本全

国を対象として、市町村単位で移出の状況を示したい。②では、最も移住民を輩出した高知県を対象として、その移出の状況を詳細に検討したい。③では、仁淀川流域が最も移住民が多い要因を明らかにすべく、仁淀川流域の移出民の輩出過程に着目したい。

図1は東洋拓殖移民GISデータベースの構築過程を示したものである。本研究を進めるに際し、まず資料のデータベース化した。その際、利用したのはMicrosoft Excel 2007である⁹⁾。この『移住民名簿』に表象されている項目は、(朝鮮の)支店名・道名(京畿道など)・(朝鮮の)住所・同期(移住した時期:回)・種別(第一種:自作農・第二種:小作農)・団体(名)・氏名・本籍地・備考である。次に、このデータベースを統計解析ソフトウェアのSPSS16.0で読み込んだ後に、クロス集計の機能を利用して、日本のどこの市町村から、いつ、どこの移住したのかを把握するためにデータ整理を行った。また、このように集計したデータは、1910(明治43)年から1920(大正9)年の期間にわたるため、この年代に応じた地図データが必要となる。そこで、筑波大学生命環境科学研究科空間情報科学分野の「歴史地域統計データ」のうち、「行政区変遷地図データ」を使用した¹⁰⁾。最後に、ESRI ジャパン株式会社が提供するGISソフトウェアであるArcGIS9.2を用いて、『移住民名簿』データと地図データとをテーブル結合させて、日本全体と高知県内、仁淀川流域のそれぞれの空間スケールで東洋拓殖移民の輩出地と受容地を地図化した¹¹⁾。

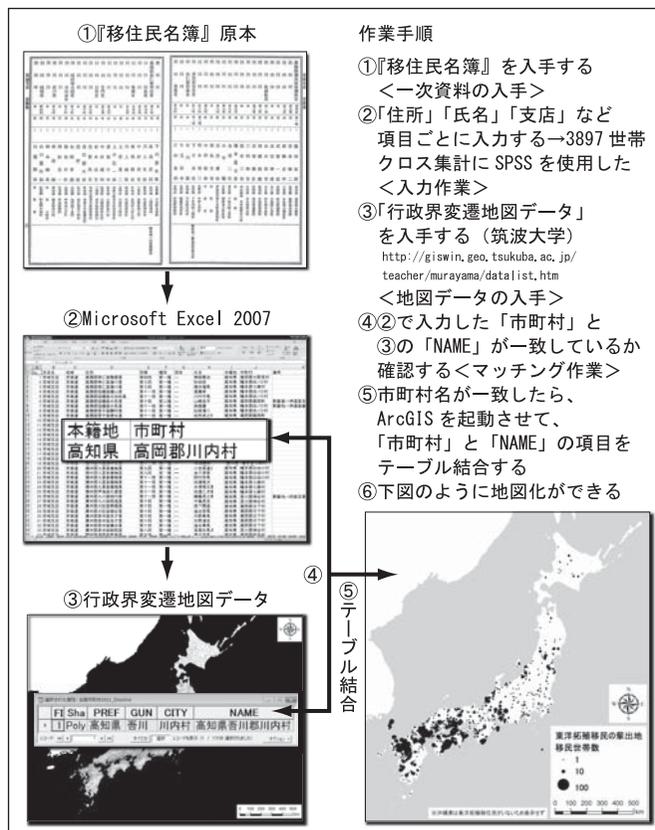


図1 東洋拓殖移民GISデータベースの構築

2. 日本における東洋拓殖移民の輩出地と受容地

日本における東洋拓殖移民の輩出地

前述したように、東洋拓殖株式会社による移民事業は、1910（明治43）年に募集を開始し、1926（昭和元）年まで続けられたが、『移住民名簿』にはこの間の1910（明治43）年から1920（大正9）年の11年分のデータが記載されている。これまで、『移住民名簿』を用いた研究はあるものの、そのデータベース化がなされてこなかったが¹²⁾、構築したデータベースを市町村別にクロス集計した結果、1,308の市町村が東洋拓殖移民を輩出したことが明らかになった¹³⁾。それを踏まえて地図化したものが図2であり、1911（明治44）年時点の市町村行政界を基図に、東洋拓殖移民の輩出地を世帯数で示した¹⁴⁾。図2に掲げた表は、東洋拓殖移民を輩出した市町村数であり、これをみると岡山県が109と最も多く、次いで福岡県、高知県、山口県、熊本県が続き、西日本の各府県が上位を占めている。

それに対し、世帯数に着目すると、総世帯数は3,897世帯あり、そのうち高知県が465世帯と最も多い値を示している。市町村のなかで移民世帯数が最も多いのは山口県都濃郡富田村で65世帯、次いで同県吉敷郡仁保村が54世帯、高知県高岡郡日下村・同県同郡多ノ郷村が48世帯、同県吾川郡川内村が35世帯となっており、高知県と山口県が上位を占めている。そして、図2からもわかるように、西日本と東日本のコントラストが明瞭である。その中で、西日本は、瀬戸内海を中心として海岸部から多数の移住民を輩出していることがわかる。一方、東日本は、数こそ少ないものの、海岸部よりも内陸部から移出している。

以上のような東洋拓殖移民には、一戸単位で移住する単独移民と、同郷の農家が集団で移民する団体移民の二種類が存在した¹⁵⁾。『移住民名簿』の項目「団体」で表象されるデータは、団体数ではなく、団体で移住した世帯を示すのだが、3,897世帯のうち、約30.5%の1,190世帯が団体移住している（表1）。団体移住した世帯数は、佐賀県が202世帯と最も多く、山口県、福岡県、高知県、岡山県の順に多い。その割合をみると、宮城県が79.2%と高く、鹿児島県、山口県、三重県、佐賀県が続いている。そしてその団体をクロス集計してみると、福岡県の団体である「蜷川」が30世帯と最も多く、次いで熊本県の「熊本県移住民第二」が25世帯、山口県の「吉備」が21世帯となっている。一方、愛知県は113世帯を輩出しているが、団体に属さない単独移民しかみられない道府県もある。

以上のように、輩出地は西日本に多く分布しているが、その要因として輩出地からの近接性が大きく考えられる。そして、世帯数が多い道府県は必ずしも団体移民が中心であるとはいえない。これは、東洋拓殖株式会社の移民に応募する際に、地域のリーダーなどの影響を受けた世帯と、個々の世帯が独自に判断したものとがあり、その中で後者の方が多数を占めていたことが推察される。この点に関しては、各地での状況を解明する必要がある。

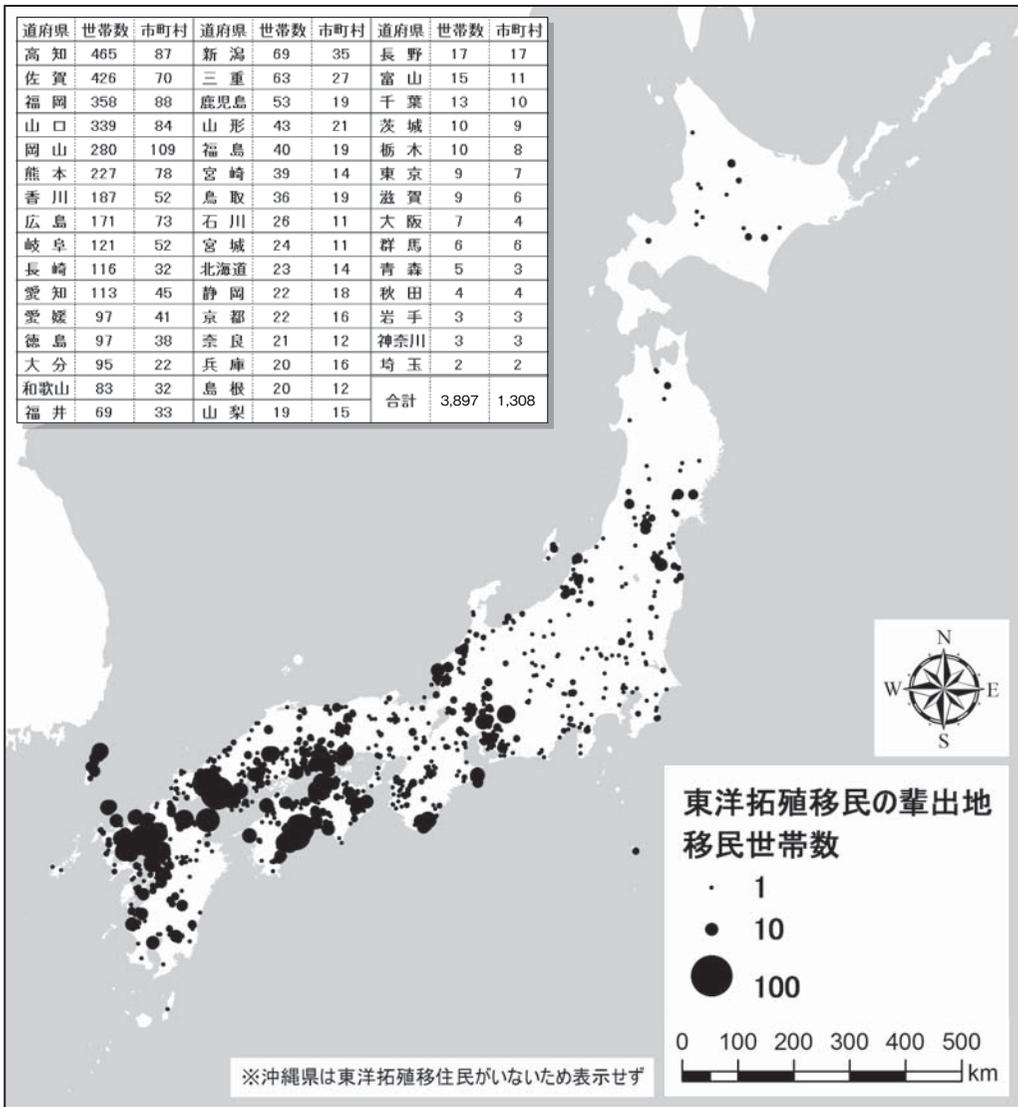


図2 日本における東洋拓殖移民の輩出地

表 1 東洋拓殖移民の道府県別世帯数と団体移民

道府県	世帯数	団体移民	割合
高知	465	86	18.5%
佐賀	426	202	47.4%
福岡	358	142	39.7%
山口	339	170	50.1%
岡山	280	76	27.1%
熊本	227	63	27.8%
香川	187	48	25.7%
広島	171	44	25.7%
岐阜	121	10	8.3%
長崎	116	36	31.0%
愛知	113	0	0.0%
愛媛	97	32	33.0%
徳島	97	29	29.9%
大分	95	38	40.0%
和歌山	83	35	42.2%
福井	69	29	42.0%
新潟	69	7	10.1%
三重	63	31	49.2%
鹿児島	53	31	58.5%
山形	43	6	14.0%
福島	40	12	30.0%
宮崎	39	5	12.8%
鳥取	36	2	5.6%
石川	26	6	23.1%
宮城	24	19	79.2%
北海道	23	4	17.4%
静岡	22	5	22.7%
京都	22	2	9.1%
奈良	21	0	0.0%
兵庫	20	1	5.0%
島根	20	1	5.0%
山梨	19	8	42.1%
長野	17	1	5.9%
富山	15	0	0.0%
千葉	13	6	46.2%
茨城	10	1	10.0%
栃木	10	0	0.0%
東京	9	1	11.1%
滋賀	9	0	0.0%
大阪	7	0	0.0%
群馬	6	0	0.0%
青森	5	0	0.0%
秋田	4	0	0.0%
岩手	3	0	0.0%
神奈川	3	0	0.0%
埼玉	2	0	0.0%
合計	3,897	1,190	30.5%

支店別にみた東洋拓殖移民の輩出地と受容地

次に、『移住民名簿』の項目「(朝鮮の)支店名」に着目し、東洋拓殖移民のそれぞれの受容地について輩出地(日本)の分布を移住民名簿の記載順に整理した(図3)¹⁶⁾。

京城支店(京畿道): 620世帯が移住しており、高知県と福岡県、佐賀県が多い。そのうち上位は、高知県高岡郡日下村が41世帯、同県同郡加茂村が25世帯、同県吾川郡川内村が24世帯、福岡県築上郡宇島町が22世帯、佐賀県藤津郡吉田村が15世帯となっている。東北地方では福島県伊達郡川俣町の全10世帯が京城支店に移住している。

大田支店(忠清北道・忠清南道): 326世帯が移住しており、大分県と徳島県、熊本県、山口県に多い。そのうち、大分県東国東郡上伊美村が17世帯と最多であり、徳島県勝浦郡棚野村が9世帯、大分県東国東郡竹田津村が9世帯、熊本県下益城郡海東村が8世帯と続いている。

金堤支店(全羅北道): 570世帯が移住しており、熊本県と和歌山県、大分県、鹿児島県、高知県、福井県に多い。そのうち、熊本県玉名郡横島村が15世帯と多く、和歌山県東牟婁郡色川村が14世帯、大分県東国東郡上伊美村が12世帯、鹿児島県鹿児島郡西桜島村・高知県吾川郡川内村が11世帯となっている。特徴的なのは、福井県丹生郡国見村からの移住の10世帯、宮城県栗原郡澤邊村からの全7世帯が、この金堤支店へ移住していることである。また、上で挙げた大分県東国東郡上伊美村は大田支店と金堤支店の2つにほとんどの世帯が移住している。

木浦支店(全羅南道): 731世帯が移住しており、支店のなかで最も多く、福岡県、佐賀県、高知県、広島県、愛知県、愛媛県が多い。そのうち、福岡県山門郡三橋村が23世帯と多く、佐賀県杵島郡若木村が21世帯、高知県吾川郡下八川村が17世帯、広島県高田郡甲立村が15世帯と続いている。愛知県では、愛知県東春日井郡勝川町の13世帯をはじめ、当県の全113世帯のうち、67世帯が木浦支店に移住していることが特徴的である。

大邱支店(慶尙北道): 463世帯が移住しており、山口県、香川県、福岡県、佐賀県が多い。とりわけ、山口県吉敷郡仁保村は全54世帯のうち38世帯がここへ移住している。大邱支店に移住した理由は定かではないが、今後検討する余地があろう¹⁷⁾。

馬山支店(慶尙南道): 696世帯と木浦支店に次いで2番目に多く、山口県、岡山県、高知県、長崎県、佐賀県が多い。ここでも、山口県都濃郡富田村は全65世帯のうち42世帯がここへ移住している。次いで、岡山県和気郡伊里村は全17世帯が移住している。上述のように、移住数が2番目に多い理由の1つとして、朝鮮半島のなかでも最も日本に近接しており、移住しやすかったことが考えられる。現に、朝鮮半島に最も近い長崎県上県郡豊崎村から14世帯が移住し、長崎県全116世帯のうち、61世帯がここへ移住している。

沙里院支店(黄海道): 468世帯が移住しており、高知県、佐賀県、香川県、山口県が多い。そのうち、高知県高岡郡多ノ郷村・佐賀県佐賀郡兵庫村は31世帯と多く、佐賀県神埼郡西郷村・佐賀県佐賀郡東与賀村が21世帯、香川県三豊郡財田村・山口県都濃郡富田村が13世帯となっている。特徴的なのは、山形県の全43世帯のうち17世帯が沙里院支店に移住していることである。そのうち山形市を除いた市町村は、沙里院支店のみに移住であることがわかった。

以上のように、東洋拓殖移民の輩出地とその受容地をみてきたが、朝鮮半島南部に位置する木浦支店と馬山支店に移住した世帯が多いことから、ここでも輩出地から受容地への距離が大きく関係していることが推察される。また、愛知県の大半が木浦支店に移住したことにみられ

るように、輩出地と受容地との間に強い関係がみられ、そこには、移民政策があったことが推察される。平壤支店と元山支店には、他の支店と比べて、ほとんど東洋拓殖移民の輩出がみられなかった。

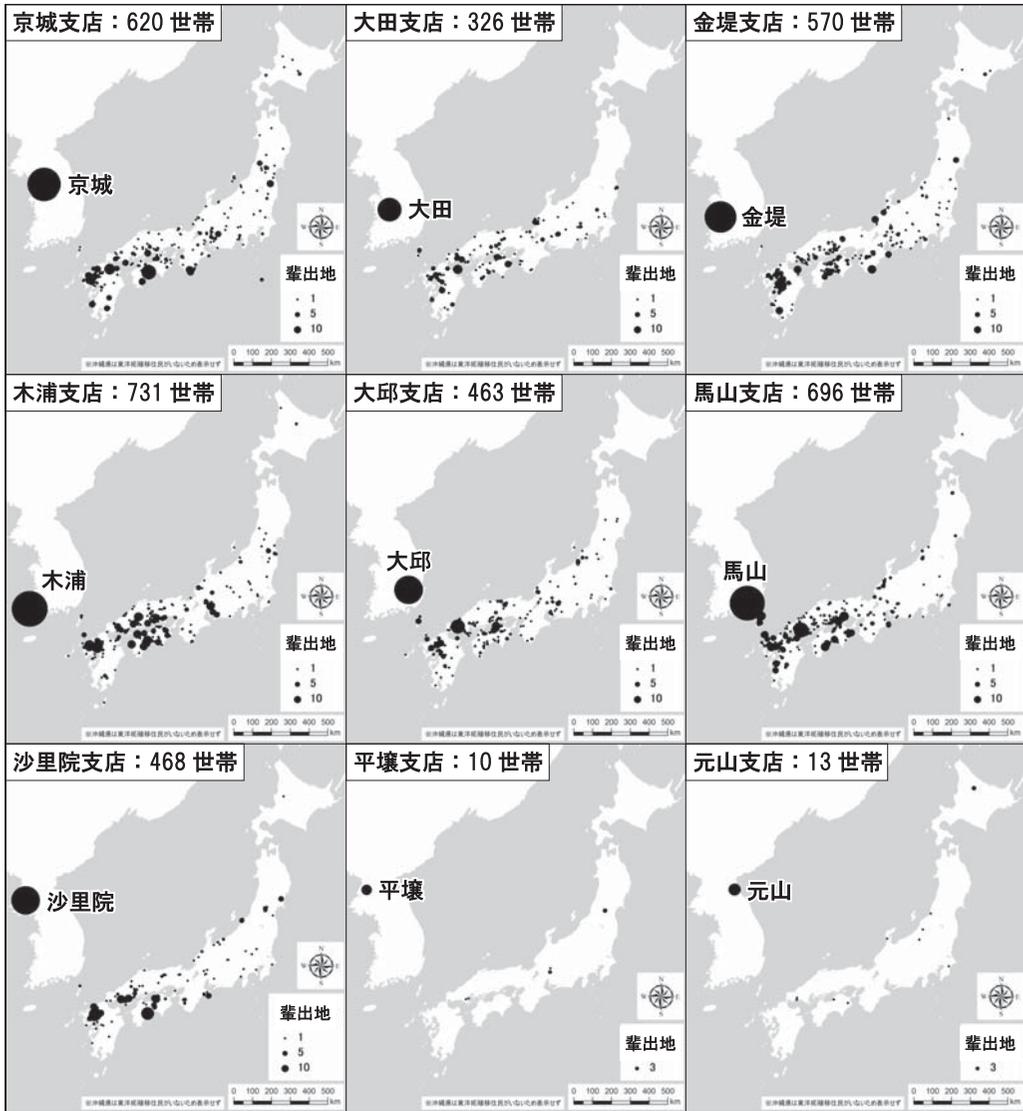


図3 支店別にみた東洋拓殖移民の輩出地

移住時期にみた東洋拓殖移民の輩出地と受容地

上記では、東洋拓殖移民の世帯数と支店に着目し、輩出地と受容地について論じてきた。ここでは、『移民名簿』の項目「同期（回）」に着目し、1910（明治43）年から1920（大正9）年までの計11回の移住時期と、輩出地および受容地について論じてみたい（図4）。

第1回:124世帯が移住しており、山口県と徳島県、宮城県、福岡県が多い。そのうち上位は、山口県都濃郡富田村が11世帯と多く、徳島県那賀郡今津浦村が9世帯、宮城県栗原郡澤邊村が7世帯となっており、福岡県は合わせて26世帯が移住している。支店では、馬山支店が64世帯と群を抜いて多く、次いで金堤支店が29世帯、京城支店が18世帯となっている。

第2回:336世帯が移住しており、山口県と佐賀県、香川県、福岡県が多い。そのうち上位は、山口県吉敷郡小鯖村が13世帯と多く、佐賀県藤津郡吉田村・同県杵島郡須古村が12世帯、山口県吉敷郡仁保村・佐賀県藤津郡多良村が11世帯と続いている。また、福島県の4つの市町村から9世帯が移住している。支店では、馬山支店が143世帯と群を抜いて多く、次いで大邱支店が66世帯、京城支店が39世帯となっている。

第3回:627世帯と移住時期のなかで最も多く、山口県と高知県、福岡県、和歌山県が上位を占めている。そのうち、山口県吉敷郡仁保村が38世帯と多く、山口県都濃郡富田村が32世帯、高知県吾川郡川内村が25世帯と続いている。また、ここでも福島県伊達郡川俣町の9世帯をはじめ、福島県の4つの市町村から12世帯が第三回に移住している。支店では、京城支店が131世帯と多く、次いで木浦支店が126世帯、馬山支店が106世帯となっている。第1回と第2回には京城支店より以北は、ほとんど移住していなかったが、この回には沙里院支店への移住がみられた。

第4回:551世帯と移住時期のなかで2番目に多く、大分県と山口県、福岡県、佐賀県、鹿児島県が上位を占めている。そのうち、大分県東国東郡上伊美村が19世帯と多く、山口県都濃郡富田村が16世帯、大分県西国東郡岬村が15世帯と続いている。山口県は、第四回までに全339世帯のうち265世帯が移住しており、他の道府県と比べて移住時期が早い。支店では、木浦支店が125世帯と多く、次いで沙里院支店が107世帯、京城支店が74世帯となっている。上述のように、第3回と同様、沙里院支店の移住世帯数が目立っている。

第5回:416世帯が移住しており、愛媛県と高知県、長崎県、福井県、福岡県が多い。そのうち上位は、愛媛県西宇和郡二木生村が全13世帯、高知県高岡郡日下村・長崎県壱岐郡柳田村・福井県丹生郡国見村・福岡県糸島郡北崎村が10世帯となっている。また、山形県山形市・宮城県登米郡米川村が6世帯移住している。支店では、金堤支店が85世帯と多く、次いで木浦支店が74世帯、京城支店が67世帯、大邱支店が63世帯となっている。ここでは、平壤支店の全10世帯のうち4世帯、元山支店の全13世帯のうち5世帯の移住がみられた。

第6回:273世帯が移住しており、高知県と福岡県、佐賀県、香川県が多い。そのうち上位は、高知県高岡郡加茂村・福岡県山門郡三橋村・佐賀県佐賀郡東与賀村が12世帯と多く、香川県三豊郡財田村が9世帯と続いている。支店では、京城支店が55世帯と多く、次いで馬山支店が46世帯、木浦支店が45世帯、沙里院支店が43世帯となっている。

第7回:23世帯が移住しており、愛媛県と佐賀県、高知県が多い。そのうち上位は、愛媛県温泉郡新浜村が13世帯と多く、佐賀県佐賀郡兵庫村が12世帯と続いている。また、山形県の2つの市町村で6世帯の移住がみられた。支店では、沙里院支店が61世帯と多く、次いで木浦支店が40世帯、馬山支店が35世帯、京城支店が33世帯となっている。

第8回:315世帯が移住しており、佐賀県と岡山県、高知県が多い。そのうち上位は、佐賀県佐賀郡兵庫村が12世帯と多く、岡山県和気郡伊里村が11世帯と続いている。支店では、馬山

支店が71世帯と多く、次いで金堤支店が47世帯、京城支店が44世帯となっている。

第9回：344世帯が移住しており、佐賀県と高知県、長崎県が多い。そのうち上位は、佐賀県佐賀郡金立村が6世帯と多く、高知県香美郡新改村・同県安芸郡川北村・長崎県上県郡豊崎村・佐賀県神埼郡西郷村が5世帯と続いている。また、愛知県の10市町村から17世帯が移住していることがわかる。支店では、木浦支店が92世帯と多く、次いで京城支店が55世帯、金堤支店が54世帯、馬山支店が41世帯となっている。

第10回：494世帯と、再び移住数が増加したことがわかる。移住数は、高知県と長崎県、福岡県が多く、そのうち上位は、高知県高岡郡日下村が21世帯と群を抜いている。次いで、高知県高岡郡多ノ郷村・長崎県上県郡豊崎村・福岡県山門郡三橋村が9世帯となっている。また、高知県は移住時期のなかで第10回に最も移住しており、全465世帯のうち106世帯の移住が確認された。この他、岐阜県で29世帯、愛知県で25世帯、山形県で13世帯、新潟県で11世帯の移住がみられた。支店では、木浦支店が112世帯と多く、次いで金堤支店が108世帯、京城支店が71世帯、馬山支店が62世帯、大邱支店が50世帯となっている。

第11回：194世帯が移住しており、高知県と佐賀県、岡山県が多い。そのうち上位は、高知県幡多郡七郷村・佐賀県東松浦郡名古屋村が6世帯と多く、高知県幡多郡田ノ口村・岡山県邑久郡玉津村が5世帯と続いている。支店では、木浦支店が40世帯と多く、次いで京城支店が33世帯、沙里院支店が31世帯となっている。

以上のように、1910（明治43）年の開始以降、第3回と第4回、第10回に3つのピークがみられた。黒瀬¹⁸⁾によれば、第3回より東洋拓殖移民が増加した理由として、朝鮮半島において反日義兵運動の状況が沈静化し、治安が確保されたことを挙げることができる。また、義兵運動の退潮と東洋拓殖移民の入植との関係は時期のみならず地域的にも見出される¹⁹⁾ことも指摘されている。このことは、『移住民名簿』のみでは読み取ることはできず、図4を読図する上で、示唆を与えてくれる。どの時期にどこの支店に移住したかを地図化によって、当時の移民の状況を詳細に把握できるようになり、それは、当時の移民政策を検討するうえでの重要な基礎資料となりうるだろう。この点を踏まえて図4を見直すと、第2回までは朝鮮半島南部に移住民がおさまっている。つまり、反日義兵運動の沈静化が移民の増加をもたらしたと同時に、移民先を北方へと押し広げられると思われる。上述のように、第4回以降は、沙里院支店をはじめ、平壤支店と元山支店への東洋拓殖移民の移住が拡大していく状況が読み取れる。

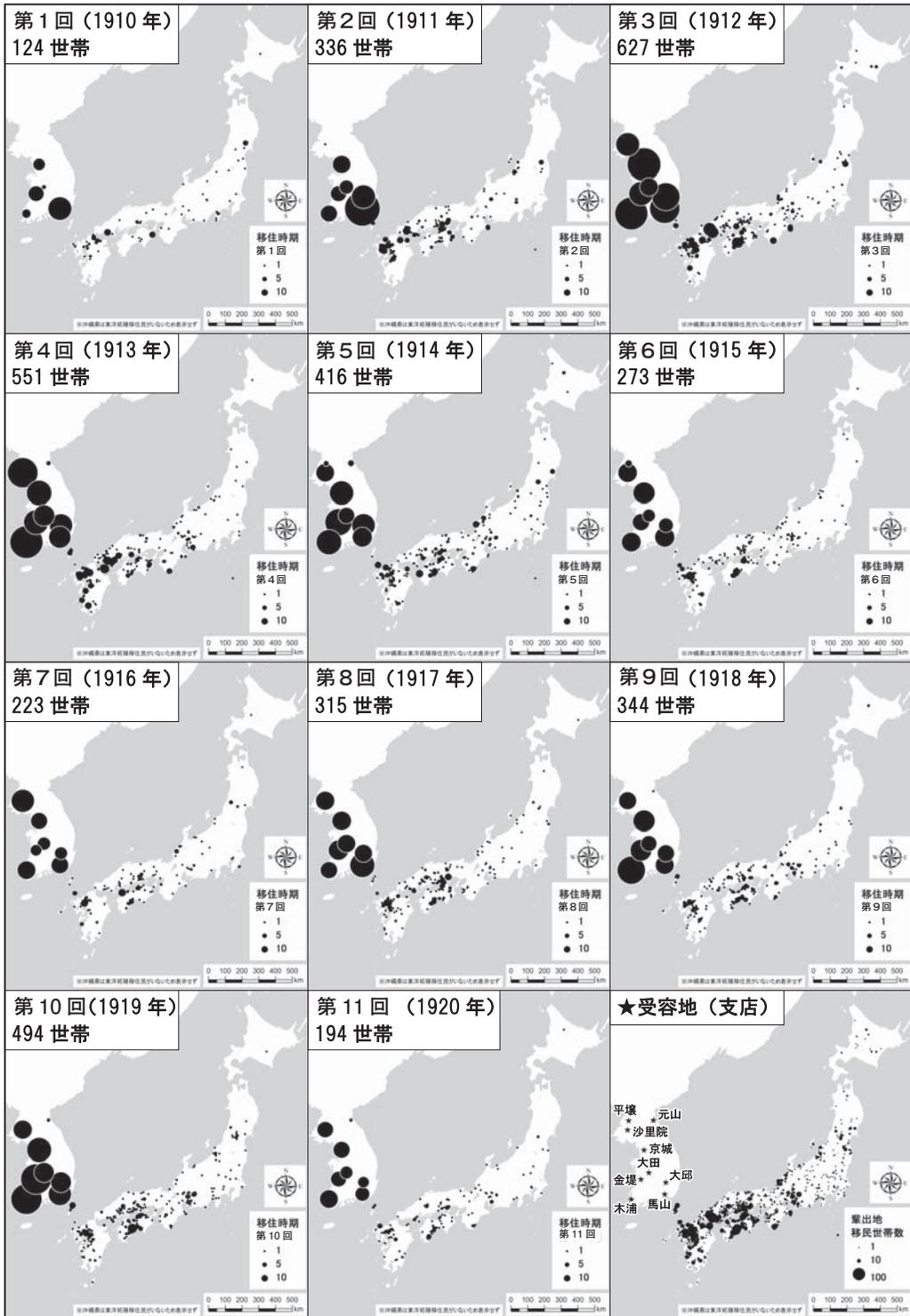


図4 移住時期にみた東洋拓殖移民の輩出地と受容地

3. 高知県における東洋拓殖移民の輩出地と受容地

高知県における東洋拓殖移民の輩出地と受容地

前章では、日本における東洋拓殖移民の輩出地と受容地について、図表を用いて論じてきた。本章では、高知県を事例として、移民が輩出した条件を検討していきたい。

図5は、高知県における東洋拓殖移民の輩出地と受容地（移住先）を示したものである。まず、移民世帯数に着目してみると、高知県のなかでも中央部からの移民が多いことがわかる。その大半は、仁淀川流域であり、その南西部に位置する高岡郡多ノ郷村や高岡郡吾桑村（両村ともに現在の須崎市）も多い。

この高知県からの東洋拓殖移民の移住先ごとに輩出地をみていくことにする。まず、京城支店へは、全465世帯のうち152世帯を占めるが、仁淀川流域に多く分布し、南西部の幡多郡七郷村・同郡田ノ口村・同郡白田川村にもみられる。次に、大田支店へは、平壤支店と元山支店を除くと、最少の15世帯であり、そのなかでも高岡郡日下村が多い。金堤支店をみると、60世帯が移住しているが、仁淀川流域のみならず高知県全域に分布している。次いで、木浦支店へは、74世帯が移住しており、仁淀川の上流域に位置する吾川郡下八川村や四万十川上流の高岡郡松葉川村、高知県東部に位置する安芸郡土居村・同郡川北村などから移住している。大邱支店へは、18世帯と少ないが、高岡郡松葉川村・同郡吾桑村、幡多郡具同村に分布している。馬山支店へは69世帯が移住しているが、そのうち高知県西部に位置する高岡郡仁井田村と中央部に位置する香美郡新改村が多く、高岡郡斗賀野村・同郡多ノ郷村・同郡吾桑村がかたまって分布している。沙里院支店へは、76世帯と京城支店の次に移住が多く、その大半を高岡郡多ノ郷村と同郡新荘村が占めており、山間部に位置する長岡郡東本山村と同郡天坪村からも11世帯の移住がみられる。このように、高知県からは、平壤支店と元山支店への移住はみられなかった。

以上のように、高知県のなかでも仁淀川流域からの輩出が顕著にみられ、とりわけ京城支店への移住が多いことがわかる。また、朝鮮半島北部の沙里院支店への移住が多く、76世帯のうち、その大半を高岡郡多ノ郷村と同郡新荘村が占めていた。これらのように、地域によって移民世帯数や移住先が異なり、高知県のなかでも地域差がみられることが明らかとなった。

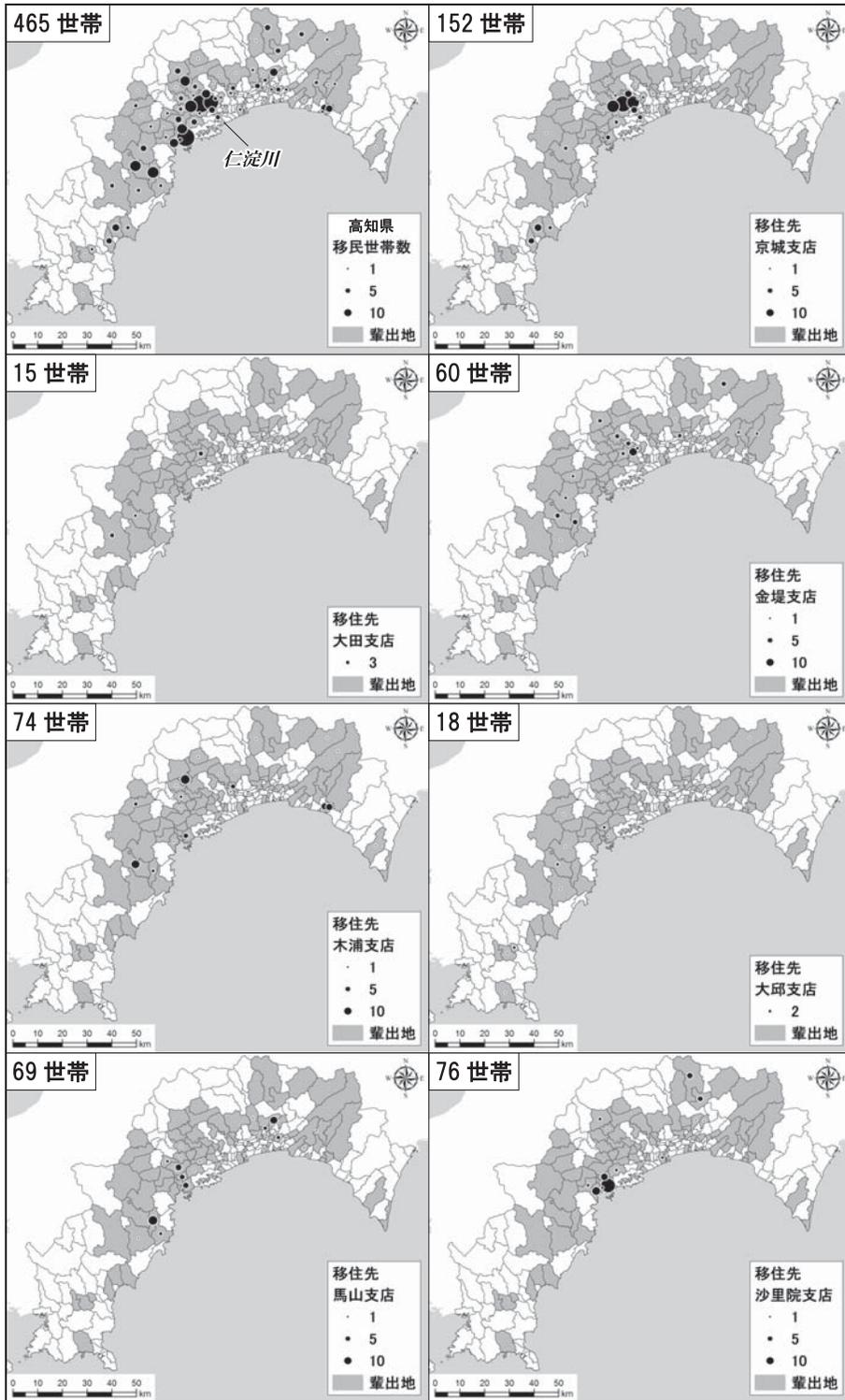


図5 高知県における東洋拓殖移民の輩出地と移住先

高知県における東洋拓殖移民の移住時期と輩出地

次に、高知県における東洋拓殖移民の移住時期と輩出地について論じていきたい（図6）。第1回の移民は香美郡西川村と同郡横山村、長岡郡東豊永村の3世帯のみで、高知県東部に位置する山間部からの移住であった。第2回では増加したものの、高岡郡仁井田村や長岡郡東豊永村をはじめ、全部で13世帯と少ない。第3回の移民は二番目に多く、32の市町村から97世帯の移住があり、吾川郡川内村の25世帯をはじめ、仁淀川流域からの移住が目立つ。高岡郡や吾川郡が大半を占めるが、長岡郡東本山村と同郡天坪村などの土佐街道沿いにもみられる。また、京城支店に次いで、沙里院支店が21世帯と多いことが特徴的である。第4回では、18世帯と移住が少なく、高岡郡松葉川村をはじめ高岡郡が大半を占めている。第5回の移民は、仁淀川流域や須崎湾付近に多く集中し、高岡郡松葉川村や香美郡上韭生村などの山間部にもみられる。第6回の移民は、仁淀川や四万十川の上流域、須崎湾に目立っているが、南西部の海岸沿いに位置する幡多郡三崎村にもみられる。第7回は、第3回から第10回の間で移住の少ない時期であるが、須崎湾沿いの高岡郡多ノ郷村や四万十川流域の高岡郡松葉川村付近が目立っている。

そして、第8回になると、高知県からの移住数が増加に転ずるが、仁淀川流域や四万十川流域、須崎湾沿岸が多くの移住者を輩出しているという傾向は変わらない。第9回では、移住数が51世帯と増加し、東は室戸岬から西は四万十川河口にいたるまで高知県全域にわたり輩出している。ここでは、第3回と同様に土佐街道沿いからの移住がみられ、東部の安芸郡では4つの市町村で11世帯が移住している。そして、上述のように、第10回は高知県で最も移住の多い時期であり、37の市町村から106世帯が移住している。移住先に着目すると、京城支店が29世帯、金堤支店が18世帯、馬山支店が16世帯、沙里院支店が15世帯と地域に偏ることなく移住している。仁淀川流域をはじめ、須崎湾沿岸、安芸郡土居村・同郡川北村、高知平野、四万十川流域にみられた。最後に、第11回では36世帯が輩出しているが、そのうち高知県南西部に位置する幡多郡七郷村と同郡田ノ口村が11世帯を占めている。

以上のように、高知県の時期の移住世帯別にみると、第3回と第10回に2つのピークがあるが、第4回の移住は他の時期と比べて少ない、という点で日本全体の傾向とは異なる。この第3回と第10回には仁淀川流域からの輩出が顕著であるとともに、高知県内で最も東洋拓殖移民の多い地域であるといえる。

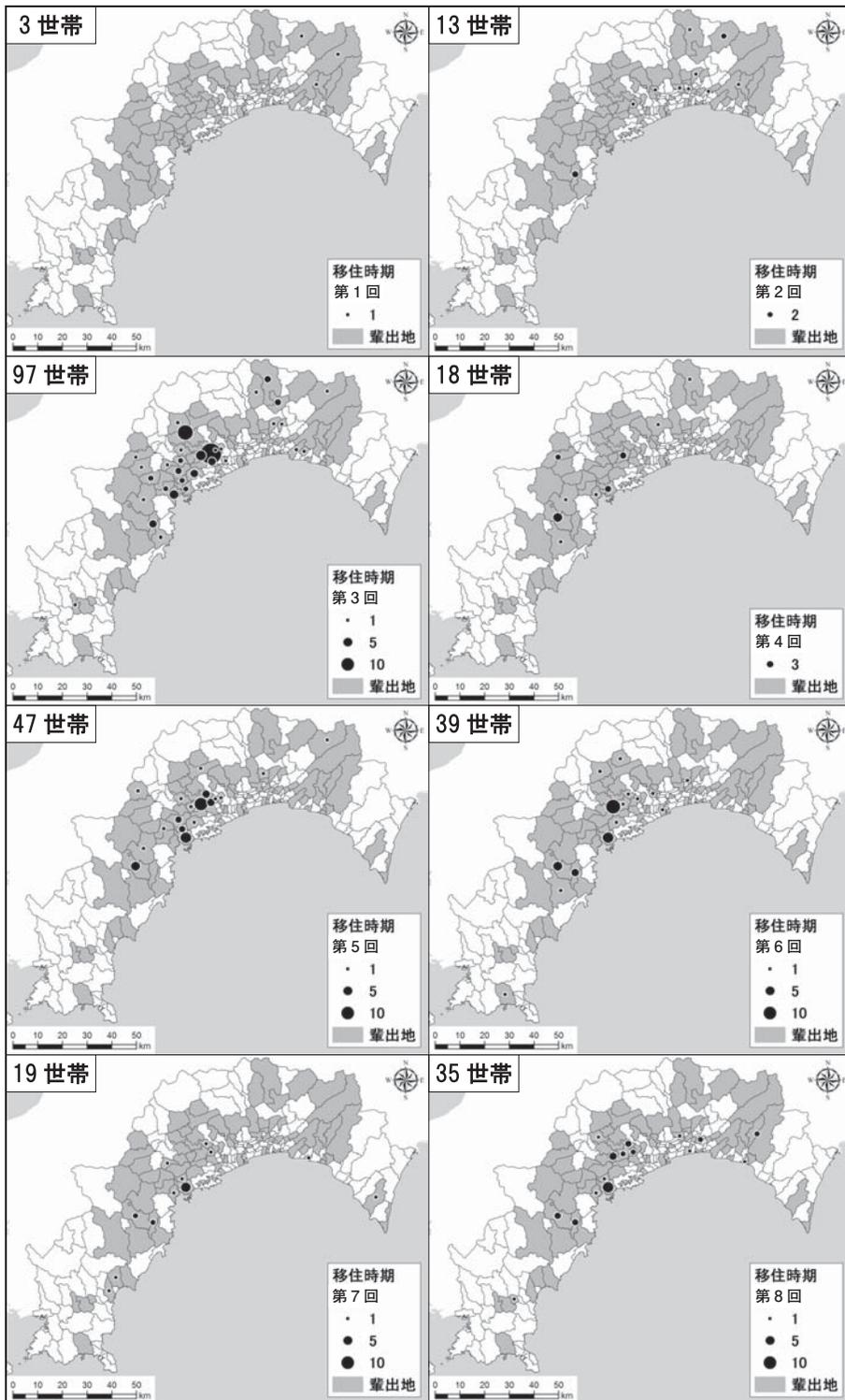


図6-1 高知県における東洋拓殖移民の移住時期と輩出地

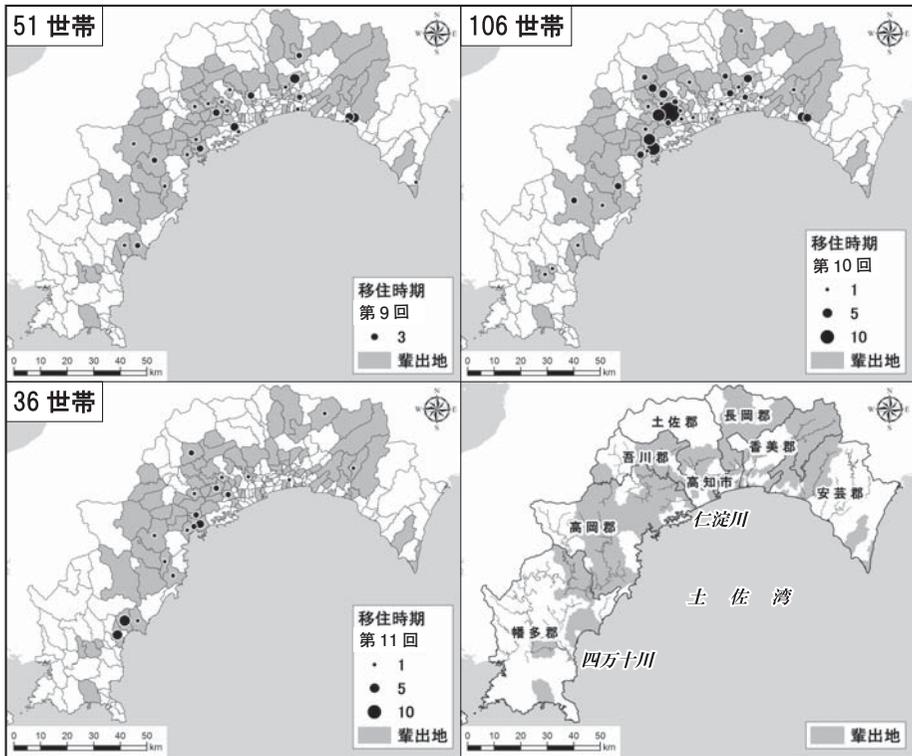


図 6-2 高知県における東洋拓殖移民の移住時期と輩出地

高知県仁淀川流域における東洋拓殖移民の輩出地

仁淀川流域は高知県内で最も東洋拓殖移民を輩出した地域である。そこで、この地域を事例として東洋拓殖移民を輩出する要因を考察していきたい。図7は、仁淀川流域における東洋拓殖移民の輩出地と移住割合を示したものである。移民世帯数をみると、高岡郡日下村が48世帯と最も多く、次いで吾川郡川内村が35世帯、高岡郡加茂村が25世帯、吾川郡下八川村が17世帯、同郡神谷村が13世帯と続いている。高知県の全465世帯のうち、仁淀川流域では184世帯を占めている。しかしながら、移住割合をみると、最も移住世帯数の多い高岡郡日下村でも7%以下であり、日本の中でも最も輩出の多い地域でも10%以下である。

輩出地をみると、移民の輩出地は、上流部の吾川郡清水村や同郡上八川村、同郡小川村から、中流部の高岡郡明治村や同郡黒岩村、同郡佐川村を経て、河口部の高岡郡新居村にいたるまで広範囲に広がっている。仁淀川の左岸に位置する吾川郡伊野町は、近世中期以降、製紙業と仁淀川舟運によって、日本有数の製紙業地域として大きく発展した町である。特に、1826（文政9）年に伊野町に生まれた吉井源太による製紙法発明は、伊野町の紙漉技術に一大革新をもたらした²⁰⁾。さらには1914（大正3）年に第一次世界大戦が勃発すると、仁淀川流域の産業も好景気となり、製紙産業界および養蚕に関連する事業などあらゆる産業が繁栄し、そのなかで仁淀川の屋形船も好評を博した²¹⁾。

以上の産業の背景を支えた背景には、仁淀川は中世以前から物資と文化を結ぶ交通路として

重要な役割を果たしてきたことを挙げることができよう。そして、製紙原料となるミツマタやコウゾは製紙業の盛んな伊野町や高岡郡川内村（現・吾川郡いの町）、同郡高岡町（現・土佐市）と運搬されるが、その手段として舟運が用いられてきたのである。しかし、仁淀川の河川舟運は、1899（明治32）年の道路の建設にともない、徐々に陸上交通が発達し、荷車や馬車、トラック輸送が本格化し始めた大正末期には、衰退傾向にあった。これに加え、第一次世界大戦後におとずれた日本全国の不況のあおりを受け、土佐製紙業界は多大な打撃を受けて、農業と兼業という形で製紙業界を支えていた従事者の多くは生活の場を失った。この製紙業界の不安は、仁淀川舟運の衰退をもたらし、船頭をはじめとする河川舟運従事者は次第に職を失っていった²²⁾。

『土佐の川舟民俗誌』には「仁淀川聞き書き」という河川舟運従事者へのインタビュー内容が記載されている。ここには、吾川郡吾北村下八川土居出身の船頭の聞き書き内容が含まれており、「昔は舟が上八川村思地（現・吾北村）から出ていたと聞いていますが、〈中略〉これはわしが大正二年に朝鮮へ行くときにはまだ出ていました。」という記述がある²³⁾。これによれば、まだ仁淀川舟運が続いているにもかかわらず、船頭を（何かしらの理由で）辞めて、大正2年に朝鮮に東洋拓殖移民として移住したと理解できる。『移住民名簿』を確認したところ、この船頭の氏名と時期が合致した。これは、あくまで1つの例にすぎないが、地域経済の衰退が東洋拓殖移民のような新たな生活の場を求めて移住するという機会につながるのであろう。

おわりに

本研究では、東洋拓殖株式会社『移住民名簿』を基礎資料にデータベースを作成し、GISを用いて日本および高知県、仁淀川流域における東洋拓殖移民の輩出地と受容地の地域的展開を検討してきた。その結果、以下のことが明らかになった。まず、①日本全国のスケールで議論した結果、東洋拓殖移民の輩出を、輩出地の多い西日本・輩出地の少ない東日本の2つに分割することができた。また、そのなかで、西日本では四国・九州の沿岸部および瀬戸内海沿岸から多くの移出民を輩出した。それに対して、東日本は、移民の数こそ少ないものの、海岸部よりも内陸部に分布が目立った。次に、②道府県単位で輩出地の多かった高知県を議論した結果、移民数の大半を仁淀川流域が占めていることが確認できた。そして、仁淀川流域の移住先は京城支店が多く占めることや、移住時期によって輩出地が異なることが明らかになった。最後に、③仁淀川流域を検討した結果、陸上交通の発達にともない河川舟運が徐々に衰退し、さらには伝統産業である製紙産業の衰退が河川舟運従事者や関連産業の衰退をもたらし、それらが東洋拓殖移民につながったことが明らかになった。

以上のような新たな知見が得られたのも、研究手法としてGISを用いたことが大きい。GISのどのような機能を用いて、いかに研究に使うかは、今後検討していく課題がある。また具体的に何かをGISで検証していくためには、素材となるデータが必要不可欠である。本研究では、高知県仁淀川流域を事例としたが、他の地域の分布についても検討する必要があるだろう。また、輩出地から受容地への距離と移住数との関係や移住先での地域的展開も未だに明らかになっていない。

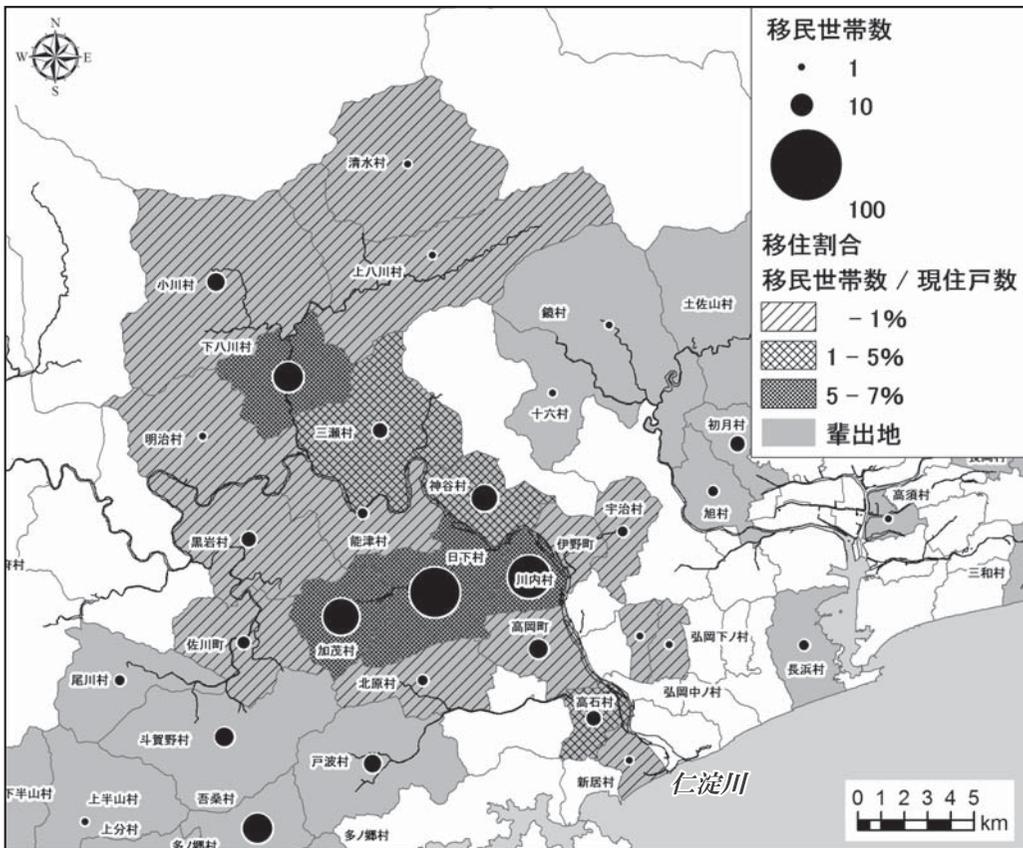


図7 高知県仁淀川流域における東洋拓殖移民の輩出地

GISを用いることは新たな知見を得られるものの、ソフトウェアだけでは何も得ることができない。そこに具体的な歴史資料や統計、地図、フィールドワークで収集した「生きたデータ」などが加わることで初めて地図化することができ、検証につながる。GISにはこの両者の融合が必要である。今後、移民研究のみならず、歴史学やあらゆる分野でのGISの活用を期待したい。本研究がその一石になれば幸いである。

付記

本研究の仁淀川調査にあたり笹川科学研究助成の一部を使用した。

注

- 1) 宇野隆夫編『世界の歴史空間を読む：GISを用いた文化・文明研究』（国際日本文化研究センター、2006年）、矢野桂司・中谷友樹・磯田弦編『バーチャル京都：過去・現在・未来への旅』（ナカニシヤ出版、2007年）、高木正朗編『18・19世紀の人口変動と地域・村・家族：歴史人口学の課題と方法』（古今書院、2008年）等がある。
- 2) 矢野桂司『デジタル地図を読む』（ナカニシヤ出版、2006年）。
- 3) Ian N. Gregory and Paul S. Ell, *Historical GIS: Technologies, Methodologies and Scholarship* (Cambridge:

- Cambridge University Press, 2007) は、Historical GIS の入門書として世界的に有名である。2008年8月には Gregory 氏が主体となって、University of Essex にて HISTORICAL GIS 2008 が開催された。最近では、2009年7月に「Historical GIS の地平」シンポジウム（於：帝塚山大学）が開催されるなど、世界的に注目を集めている。
- 4) 山元貴継「日本統治時代における朝鮮半島・木浦府周辺の空間的変容：地籍資料の分析を中心に」『人文地理』55巻4号（2003年）：24-45頁では、土地台帳をデータベース化し、地籍図データを組み合わせ、数多くの地図を作成している。
 - 5) 轟博志「朝鮮における日本人農業移民：東洋拓殖と不二農村の事例を中心として」米山裕・河原典史編『日系人の経験と国際移動：在外日本人・移民の現代史』（人文書院、2007年）、199-219頁。
 - 6) 経済学では、木村健二「東拓移民の送出過程：山口県吉敷郡旧仁保村を事例として」『経済史研究』6号（2002年）：120-134頁や黒瀬郁二『東洋拓殖会社：日本帝国主義とアジア太平洋』（日本経済評論社、2003年）、Hyung Gu Lynn「移民学理論と帝国日本内の農業移民：『東拓モデル』を中心に」『韓国研究センター年報』（九州大学韓国研究センター）9号（2009年）：1-17頁などがある。
 - 7) 地理学では、轟「朝鮮における日本人農業移民」、199-219頁や轟博志「朝鮮における日本人農業移住の空間展開：東洋拓殖の『移住民名簿』を中心として」蘭信三編『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』（不二出版、2008年）、63-86頁がある。また、日本の輩出地に着目した河原典史「東洋拓殖株式会社による高知県からの植民地朝鮮への移住」『学術フロンティア推進事業「文化遺産と芸術作品を自然災害から防御するための学理の構築」2006年度末報告書』（立命館大学歴史都市防災研究センター、2007年）、131-134頁や河原典史「日本植民地期の朝鮮における日本人農業移民：禾湖里を中心に」『学術フロンティア推進事業「文化遺産と芸術作品を自然災害から防御するための学理の構築」2005年度末報告書』（立命館大学歴史都市防災研究センター、2006年）、123-126頁がある。
 - 8) 轟「朝鮮における日本人農業移民」、203頁や河原「東洋拓殖株式会社による高知県からの植民地朝鮮への移住」、131頁が指摘しているように、『移住民名簿』を用いることで、移住者の輩出地と受容地（移住先）を明らかにすることができる。
 - 9) 『移住民名簿』のデータベース化は、河原典史・轟博志・佐藤量の3名と共同作業し、入力エラーの最終確認を筆者が行った。
 - 10) 「歴史地域統計データ」については、渡邊敬逸・村山祐司・藤田和史「「歴史地域統計データ」の整備とデータ利用：近代日本を中心として」『地学雑誌』117巻2号（2008年）：370-386頁が詳しい。筑波大学大学院生命環境科学研究科空間情報科学分野「歴史地域統計データ」<<http://giswin.geo.tsukuba.ac.jp/teacher/murayama/datalist.htm>>、2009年9月22日検索
 - 11) テーブル結合作業にあたり、『移住民名簿』の本籍地と「行政界変遷地図データ」のNAMEが合致しないため、アドレスマッチング作業に膨大な時間を要した。例えば、高知県高岡郡川内村と高知県吾川郡川内村の場合、郡名が異なるため一致しない。『移住民名簿』は旧字体で記載されているものが多く、大部分において修正が必要とされた。また、道府県名が異なるなどのデータそのものの誤字も存在した。このように歴史資料をデータベース化しGISで用いる場合、記載内容の資料批判が必要である。なお、修正の際、「角川日本地名大辞典」編纂委員会編『角川日本地名大辞典』および平凡社編『日本歴史地名体系』を参照した。
 - 12) 木村「東拓移民の送出過程」、120頁は、『移住民名簿』のうち、山口県吉敷郡旧仁保村に焦点をあて、山口県からの東拓移民について論じている。
 - 13) 『移住民名簿』と「行政界変遷地図データ」をアドレスマッチングした結果、1,308市町村のうち、1,303市町村が一致した。新潟県古志郡北新村・徳島県那賀郡平久村・高知県高岡郡本文村・福岡県田川郡白金村・長崎県長崎郡大館村の5つは住所不明のため、合致できなかった。
 - 14) 木村「東拓移民の送出過程」、123頁でも、道府県別移住戸数が示されているが、アドレスマッチングを行った結果、『移住民名簿』の記載地名に誤字があることがわかり、修正を施した。

- 15) 轟「朝鮮における日本人農業移民」, 203 頁。
- 16) 支店は各道の管轄拠点であり, 京城支店（京畿道）, 大田支店（忠清北道・忠清南道）, 金堤支店（全羅北道）, 木浦支店（全羅南道）, 大邱支店（慶尚北道）, 馬山支店（慶尚南道）, 沙里院支店（黄海道）, 平壤支店（平安北道・平安南道）, 元山支店（咸鏡南道）の意である。
- 17) 木村「東拓移民の送出過程」, 126-132 頁では仁保村を事例としているが, この点に関して論じていない。今後, 送出先に着目した研究が期待される。
- 18) 黒瀬『東洋拓殖会社』, 35 頁が詳しい。
- 19) 黒瀬『東洋拓殖会社』, 36 頁が詳しい。
- 20) 平凡社編『日本歴史地名体系 40: 高知県の地名』（平凡社, 1983 年）。
- 21) 岡田明治『仁淀川誌』（仁淀川漁業協同組合, 1979 年）: 392 頁。
- 22) 坂本正夫『土佐の川舟民俗誌』（和田書房, 1994 年）。
- 23) 同上, 103 頁。この聞き書きは 1960 年代後半より始められ, 現在では聞くことのできない実体験の内容に富み, 昭和初期までの河川舟運を知る貴重な資料である。